

2007年度事業計画について

当社は、公益事業者として「エネルギーの安定供給」と「安全の確保」をすべての経営施策の根幹と位置づけ、これまで事業運営にあたってまいりました。ガス導管の安全に関しては経年本支管の計画的な入れ替えや定期検査の実施、ガス消費機器の安全に関してはお客さまへの安全使用周知や安全型機器への買い替え促進、さらには札幌をはじめとする各地区での天然ガス転換における給排気設備改善や安全型機器への取り替えなど、各種の安全対策に積極的に取り組んできたところであります。

このたび、本年1月に発生した北見市におけるガス漏れ事故、さらにはガス消費機器による一酸化炭素中毒の事故事例等を契機に、安全レベルの一層の高度化をはかるべく、安全高度化に向けた取り組みを最重要課題に据えた「2007年度事業計画」を策定いたしました。

以下、その概要についてご報告いたしますので、何卒皆様のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

. 2007年度事業計画

1. 収支計画・設備投資計画

販売量・収支計画

(百万円)

	2006年度見通し	2007年度計画	対前年増減率
ガス販売量(百万 m ³)	361	397	+10%
売上	49,000 (66,000)	52,000 (69,000)	+6% (+5%)
経常利益	1,000 (1,550)	1,300 (1,850)	+30% (+19%)
当期利益	300 (600)	500 (800)	+67% (+33%)

()内は連結

設備投資計画

(百万円)

	2006年度見通し	2007年度計画	対前年増減額	主な内容
土地・建物	291	93	-198	
製造設備	44	692	+648	北見LNGサテライト基地 等
供給設備	3,989	5,684	+1,695	経年管入替、新規需要に対応するための導管投資、地震対策関連投資 等
業務設備	164	193	+29	OA機器関連、燃料電池実証試験、社屋の維持管理 等
合計	4,488	6,662	+2,174	

2. 主要な取り組み

1) 「安全高度化に向けた取り組み」を確実・迅速に推進

「供給保安本部」を新設し、各支店を含めた全社の保安機能の向上と業務連携の強化をはかり、安全高度化に向けた取り組みを確実・迅速に推進してまいります。

詳細については「[安全高度化に向けた取り組み](#)」参照

2) 効率的・効果的な営業活動の推進

家庭用・非家庭用の需要分野ごとに分割していた営業機能を一元化し、効率的・効果的な営業活動を志向する一方、優れた環境性や安定供給などといった天然ガスのメリットを訴求し、天然ガスによる高効率システムの提案を積極的に行うことで、需要の拡大をはかってまいります。

【各分野の展開】

家庭用:戸建住宅向けにはガス発電・給湯暖冷房システム「ECOWILL（エコウィル）」や省エネ型給湯暖房機「エコジョーズ」、集合住宅向けには省エネ型ガス床暖房・給湯暖房システム「Fact（ファクト）」といったセントラルヒーティングシステムのラインアップを取り揃え、積極的な営業活動を展開します。

商業用:中小規模のビル・店舗等に対するGHP（ガスヒートポンプ）の普及促進に加え、大型事務所ビル・ホテル・複合商業施設等の空調需要の新規獲得に努めるとともに、リプレース市場のフォロー営業など、既設のお客さまに対しても積極的な営業活動を展開します。また、環境保全と省エネルギーに貢献できるコージェネレーションシステムの普及についても、引き続き力を注いでまいります。

工業用:環境対応の必要性や昨今の原油高を背景に、天然ガスのニーズが高まっているなか、高効率で環境への負荷が少ない天然ガスを利用したシステムを提案することで、需要の拡大に努めてまいります。また、4月からの自由化範囲拡大を機に、中小規模の工場等に対する営業活動についても今まで以上に積極的に取り組んでまいります。

3) 安定供給の確保に向けた取り組み

札幌都心部の長期的な安定供給の確保と供給セキュリティレベルを向上させる目的で、2011年の稼働を目標に幹線整備を計画しております。2007年度は、そのための敷設ルート調査に着手します。

地震等非常災害時における被害の最小化と復旧の早期化に向けて、ガス導管網の地震対策を進めております。2007年度は、その一環として、ガバナ遠隔監視遮断システムの整備に着手し、2011年度の完了をめざしております。

石狩工場跡地に建設予定のセキュリティ設備（緊急時バックアップのためのLNG貯蔵設備）については、中長期的な需要増への対応と供給セキュリティ確保の観点から、当初計画を見直すこととしました。

安全高度化に向けた取り組み

1. 経年管対策の強化

1) ねずみ鑄鉄管対策の早期完了について

ねずみ鑄鉄管については、これまでも計画的な入れ替えを行ってきましたが、従来計画で2015年としていた対策完了時期を前倒しし、2011年までに完了することとします。

なお、北見地区のねずみ鑄鉄管入れ替えにつきましては、さらに計画を前倒しし、2008年秋までに完了いたします。(北見地区の2006年度末残存総延長 12km、投資金額 5億円)

ねずみ鑄鉄管入れ替え計画

		2007	2008	2009	2010	2011
年度末残存延長数 (km)	全社 2006年度末:71km	59	40	21	9	0
投資金額 (億円)	全社 総額 34億円	6	10	9	5	4

2) 白ガス経年埋設内管の対策について

保安上、重要とされている建物における「白ガス経年埋設内管」(残存本数 約3500本)の対策について、2015年度までの対策完了を目指しつつ、お客さまのご理解をいただきながら可能な限り前倒しできるよう、努力してまいります。

【保安上、重要とされている建物とは】

不特定多数の方が出入りする建物や公共性のある建物(具体的には大規模な地下街や超高層・高層の建物、大規模な商業施設や公共施設、集合住宅など)。

3) 漏えい検査の強化について

ねずみ鑄鉄管について、法で定められている40ヶ月に1回の漏えい検査に加え、自主的な漏えい検査を年1回の頻度で実施することとします。

なお、北見地区においては、すべての本支管について、この雪解け後の5月から6月にかけて漏えい検査を実施します。また、一酸化炭素を含むガスを供給している経年管の漏えい検査は、40ヶ月に1回から12ヶ月に1回の実施へ法改正される予定ですが、北見地区の経年本支管については、天然ガス転換が完了(2009年8月)するまでの間、自主的に年2回の漏えい検査を実施いたします。さらに、ねずみ鑄鉄管路線につきましては、万全を期すため2007年度の冬期間にマンホール調査を実施いたします。

2. 天然ガス転換の早期化

1) 北見地区における天然ガス転換について

一酸化炭素を含まない天然ガスへの切り替え（天然ガス転換）を当初計画の2009年9月～12月から前倒しし、2009年3月～8月に実施すべく準備をすすめております。また、北見地区のLNGサテライト基地建設につきましては、2007年度中に着工し、2009年3月の天然ガス供給に向けて、準備を進めてまいります。

2) 熱量変更共同化事業への対応について

北海道の都市ガス事業者が天然ガス転換を共同で進める「北海道ブロック熱量変更共同化事業」の完了時期を当初計画の2010年から前倒しし、2009年に完了できるよう、道内各事業者を最大限支援してまいります。

北海道ブロック熱量変更共同化 早期化変更計画

	対象件数 (千件)	2007	2008	2009	2010
帯広ガス	31.5	4月～12月			
苫小牧ガス	28.0	4月～7月 9月～12月			
岩見沢ガス	3.8	8月～9月			
釧路ガス	75.0		3月～12月	3月～8月	
北海道ガス(北見)	19.3			3月～8月 9月～12月	
室蘭ガス	34.4			9月～12月	3月～12月
長万部町	1.3			12月	12月

【熱量変更共同化事業とは】

北海道内の都市ガス事業者のうち、天然ガス転換を計画している7事業者(北海道ガス、帯広ガス、苫小牧ガス、岩見沢ガス、釧路ガス、室蘭ガス、長万部町)が、ガス機器調整作業員等を相互に派遣し、天然ガス転換作業(都市ガスの熱量変更作業)を共同で行う事業。なお、その他の道内事業者については、旭川ガスが単独で天然ガス転換を実施中で、美唄ガス、滝川ガスはLPGストレート供給のため、天然ガスへの転換は実施しない。

3. 消費機器安全対策の強化

1) 安全型機器への買い替え促進策について

不完全燃焼防止装置無し半密閉式の湯沸器・風呂釜を対象とする下取り制度を設け、ガス機器メーカーと協力し、安全型機器への買い替え促進を強化してまいります。

なお、不完全燃焼防止装置無しの開放型小型湯沸器および開放型ストーブにつきましては北見地区を除き、天然ガス転換作業時に全て安全型機器への切り替えを完了しております。北見地区における不完全燃焼防止装置無しの小型湯沸器（約 200 台）および開放型ストーブ（約 180 台）につきましては、天然ガス転換が完了する 2009 年 8 月までに切り替えを完了する予定です。

買い替え促進対象機器(約 35,000 台)

対象機器 (不完全燃焼防止装置が付いていない湯沸器・風呂釜)		対象台数	買い替え促進策
半密閉式機器	CF式機器	約 4,000 台	安全型機器への買い替えにあたり、1 台 3 万円で下取りさせていただくほか、設置状況に応じて工事費の一部を補助いたします。2009 年度までに、およそ 10 億円の促進費を投入し、対策完了率 70% 以上をめざします。
	FE式機器	約 31,000 台	

【用語説明】

半密閉式: 燃焼用空気を屋内からとり、燃焼排ガスを排気筒を用いて屋外に排出するもの。
CF式: 半密閉式のうち排ガスを自然通気力によって屋外に排出するもの。
FE式: 半密閉式のうち排ガスを排気用送風機で強制的に屋外へ排出するもの。

2) 複合型警報器の普及について

お客さまの安全確保のため、ガス警報器の普及促進に努めてまいります。また、住宅用火災警報器の設置が義務化されたことを受け、火災警報機能およびCO検知機能を備えた複合型警報器の普及促進を、現在取り組んでいるガス警報器・火災警報器リース制度を活用しながら、積極的に進めてまいります。

3) 安全使用についての周知活動

開栓、修理などの業務機会を通じたお客さまへの安全使用周知、当社ホームページやマス媒体への広告掲載等による周知のほか、買い替え促進対象機器を所有するお客さまに対しては、ダイレクトメールの発送や個別訪問による周知を行ってまいります。

4. 保安体制の強化

1) 組織改正の実施

「安全高度化に向けた取り組み」を確実・迅速に推進する体制を構築するため、4月1日付で組織改正を実施します。また、これに伴い「安全高度化に向けた取り組み」に係る要員を増強いたします。

[詳細については別紙「組織改正について」参照](#)

2) 保安対策委員会の設置

「安全高度化に向けた取り組み」の実施における課題に対し、速やかな対応をとることを目的に、副社長（大槻 博）を委員長とする「保安対策委員会」を発足いたします。各保安施策の進捗をチェックするとともに、事故に至る可能性のあるさまざまなリスクに対し、適切かつ迅速な対策を講じてまいります。

以上